

平成24年2月15日

村上市長 大滝 平正 様

神林地区地域審議会  
会長 三浦 公平

(仮) 定住の里づくりアクションプラン (素案) について (答申)

平成23年11月16日付け村神振第32号で諮問のあったこのことについて、別紙のとおり答申します。

# 答 申 書

神林地区地域審議会

- 1 第1次村上市総合計画の重点戦略である「定住の里づくり」の柱となる5つの戦略プロジェクトの中で、後期実施計画期間中（平成25～28年度）に特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

「定住の里づくり」の推進には、取り組みを市民にわかりやすく伝え、その進捗及び評価の結果を市民に周知し、又は公表することにより市民の理解と参画の促進を図り、その実施におきましては、施策を横断的に取り組むことが効果をもたらすことに留意する必要があると考えます。

また、施策実現にあたっては、全てのプロジェクトにおいて既存の団体及び制度を反映させ「地域の人たちのつながりを活かす」ということが、重要であることを踏まえて推進していく必要があると考えます。

素案に示された方向性については、おおむね異論はありませんが、次の事項に十分配慮されるよう要望します。

## （1）産業元気プロジェクトについて

「定住の里づくり」の5つのプロジェクトの中で、産業の活性化は緊急の課題と考えます。とりわけ、地域資源を活かした地域及び産業の活性化には、農商工連携だけではなく、多くの業種や地域の方々に携わっていただくべきと考えますので、地域資源の発掘及び活用のネットワーク化が必要と考えます。

また、実現に向けた支援策におきましては、新商品開発及び6次産業化に取り組もうとする方々へ、きめ細かい支援と事業化するまでの段階的な支援及び「地域認証制度」の活用が必要であります。

なお、「雇用の確保・拡大」の施策推進には、新たな企業の誘致策も基本であると考えますが、地域から雇用を生み出すことを第一とする取り組みも必要と考えます。

## （2）交流・体験プロジェクトについて

「魅力ある地域」であることを宣伝し、「通過都市」という消極的なイメージよりも、「魅力都市」、「立ち寄る都市」、「滞在する都市」であることをアピールすることが必要と考えます。このため、市内の「道の駅」を一層魅力的に再興することも必要と考えます。

また、若い人の定住には、「家を建てて住んでもらう」という点に特化した具体策を示すべきと考えます。

### (3) 健やか・子育て応援プロジェクトについて

健康づくりの推進におきましては、食育と運動を連携して総合的な効果で取り組むことの表記により、「定住の里づくり」では、施策の横断的な実施が必要であると考えます。

地域医療体制の環境整備におきましては、基幹病院のみならず地域全体で医療を支えることが大切であると考えます。特に村上総合病院の施設整備では、地域医療の基幹であることは基より、地域活性化の核としての役割も果たすものと考えます。

「子育て環境の整備」、「高齢者・障がい者福祉及び介護予防対策の推進」におきましては、施策の推進には地域の人たちの応援や協力も必要になってきます。地域の理解を得ながらまた協力いただける方々のスキルアップにも、講座等の開設も必要であると考えます。

### (4) 人づくりプロジェクトについて

「郷育のまち・村上」の推進におきましては、地域支援の登録がなされているので、活動事例の紹介や情報交換を行いながら、今まで以上の力添えを具体的に明記していかなければならないと考えます。

生涯学習の充実では、前段のプロジェクトと同じように講座等により人材の育成が必要と考えます。

生涯スポーツの充実では、推進している団体の活動を十分に周知し、市民が健康と体力づくりに励むよう進める必要があります。

### (5) 暮らし応援プロジェクトについて

村上市民の多くが住みやすいと感じるのは「自然豊かで環境に恵まれていること<sup>※1</sup>」と答えています。定住を促進していくには、自然環境をただ保全するだけでなく、この地域の特性を活かした先駆的な施策の展開と市民の協力は不可欠であると考えます。

また、恵まれている自然環境だけでなく「災害が少なく人情がある<sup>※2</sup>」ことも住みよい理由としてあげられています。

近時におきましては、災害時の要援護者への対応が非常に関心が高いところですが、特定の人にしか該当者名簿が配布されておらず、災害時の対応への不安解消が必要です。

これからも、市民一人ひとりが住みよいと感じるため、誰にでも優しいまちづくりのため、一つひとつきめ細かな対応が必要であります。

※1、※2平成20年7月「まちづくり市民アンケート」調査結果より

2 これまでに各地域審議会から提案された地域活性化に向けての意見に基づいた、各地区で特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

① 地域資源を活かした地域の活性化

他地区の地域資源を組み合わせることで、それぞれが持っている違いが活かされ、また地域ごとに地元の地域資源を再発見することで、その良さが発信されると考えます。

このため、隣接する地区と地域資源のゾーニングを活かすことで、交流人口を拡大し地域の活性化を図る必要があります。

② 農業を中核とした活性化

農業の中核地域であるとともに、地域の基幹産業であります。農業の活性化には、特化した農産物を生産販売することを基本としながらも、農業の多角的な面を捉え、魅力ある産業として取り組む必要があります。